

大崎市の放射能汚染廃棄物焼却問題も気仙沼市の防潮堤施工ミス問題も

「住民合意無視」が村井県政の本質なのか!

水道事業の「民間化」について

内藤県議

海外では、水道利用料金的大幅上げや水質汚染等多くの事例があり、再公営化されている例も多い。世界的には「民営化」の失敗は明らかになっている。国民の命の源である水道事業を営利企業に委ねる事の危険性を示しているが、水道事業民営化の失敗事例についての見解はどうか

■知事

一部失敗事例があることは知っている。経営全般を民間事業者任せにしたことが問題であり、「みやぎ型管理運営方式」では、県が水道事業者として最終責任をもつ。

内藤県議

運営権者が利益を増やすには、利用料金の値上げが必要であり、運営権者と自治体・住民とは利益相反の関係にあると思うがどうか

■知事

コスト削減による利益で水道料金の上昇を抑えることで県民へ還元される。利益相反の関係でなく双方が

談合問題と

入札制度の改善について

内藤県議

公正取引委員によって談合情報認定されたが、談合確認マニュアルに沿った対応をしなかった。対応を改める必要があると思うがどうか

■知事

ご指摘のとおり、規定を

メリットを享受できると考える

内藤県議

受水市町村から支払われる利用料金を県と運営権者で按分するが、その基準が明確になっていない。利用料金の按分基準を明確にすべきだ

■知事

運営権者の募集時に基準となる按分率を提示し、業者から提案された按分率を重要な要素として総合的に判断し選定する。

内藤県議

水質などの要求水準が確保されない場合、違約金を求めるという規定になっているがこれはあまりにも甘い。すぐに改善を求めず、一定の治癒期間を設ける理由はなにか

■知事

治癒期間は運営体制の見直しに要する期間として設けており、運営権者が責務を果たす仕組みの構築を検討しているところ

競争入札を原則にすべきだ
品質確保や中小企業の受注機会の確保などの課題に

災害対策について

内藤県議

内藤県議 河道確保のため、支障木の伐採、堆積土砂の除去、河道掘削を進める予算を抜本的に拡充するよう強く求める

■知事

西日本豪雨を踏まえ、全国知事会を通して堆積土砂の撤去等について特別枠を設け、予算を増額するよう国に対して要望している。県としては、必要な予算を確保しながら計画的な河川整備や管理に取り組む

内藤県議

浸水被害想定を減災に生かし、県民の命を守る対策を進めるべきと思うが、決意はどうか

■知事

「減災」の考え方を基本にハード・ソフト一体となった取組が重要と認識している。「人的被害ゼロ」を目指し、国や市町村など関係機関と連携を図りながら減災に向けた取組を進める

内藤県議

土砂災害危険個所の基礎

放射能汚染廃棄物処理への

対応について

■知事

大崎市の判断を尊重する

内藤県議

放射能汚染廃棄物の焼却処理を住民の意思に反して強行することは、今後の大崎広域地域の環境行政に対して重大な影響を与えることになる。住民の立場に立つことを強く求める



内藤隆司県議の代表質問

内藤県議

焼却処理問題も気仙沼防潮堤施工ミス問題も、住民合意を軽視するのが村井県政の本質なのか

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2018年10月 第27号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093